

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年2月1日

支出負担行為担当官

大阪法務局長 山地 修

◎ 調達機関番号 013 ◎ 所在地番号 27

○ 第6号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び予定数量 和紙公図の証明書発行等に関する事務処理用印刷装置に係る消耗品（日本電気株式会社製トナーカートリッジ等）の供給 一式（単価契約）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 契約期間 契約締結の日から令和7年3月31日まで
- (5) 納入場所 大阪法務局長が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、予定数量に単価を乗じた総価で行う。落札決定に当たっては、入札

書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和4・5・6年度法務省競争参加資格

（全省庁統一資格）「物品の販売」においてA若しくはBの等級に格付された資格を有する

者又は同「物品の販売」においてCの等級の格付された資格を有する者であって、この公告の販売案件と同等以上の契約実績を有することを証明することができる者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒540-8544

大阪府大阪府中央区大手前三丁目1番41号

大手前合同庁舎5階

大阪法務局総務部会計課 東 竜司

電話06-6942-1485

- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場所及び電子調達システムにて公告日より交付する。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和6年3月21日(木)
午後5時15分
- (5) 開札の日時及び場所 令和6年3月22日
(金) 10時00分 大阪法務局5階第3会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す履行証明書を作成し、提出期限までに提出すること。提出された履行証明書を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができるものと認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。

なお、提出した履行証明書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資

格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 この公告に示した物品を納入することができるのと支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

(9) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Osamu Yamaji, the Obligating officer Director of the Osaka Legal Affairs Bureau

- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: The Administrative printer used for certificate issuance of Japanese old maps kept by registry office (manufactured by Nippon Electric Company, Ltd. toner etc.) 1 set
- (4) Delivery period: From the contract date through 31 March 2025
- (5) Delivery place: The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance th

at obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③ Have Grade A or B "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④ Have Grade C "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024 and have a record of Sale projects contract concerned of more

than equal. ⑤ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender: 17:15 21 March 2024

(8) Contact point for the notice: Higashi Ryuji, Procurement Section, Accounting Division General Affairs Division, Osaka Legal Affairs Bureau, 3-1-41 Otemae, Chuo-ku, Osaka City, Osaka 540-8544 Japan. TEL 06-6942-1485 or Electronic procurement system